

各 位

会 社 名 株式会社日本創発グループ
 代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
 (JASDAQ・コード:7814)
 問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二
 電話番号 03-5817-3061

株式会社アエックスの第三者割当増資引受による株式の追加取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催取締役会において、株式会社アエックス(以下「アエックス」といいます。)の第三者割当増資引受により同社株式を追加取得し、同社を子会社化とすることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

アエックスは 1993 年9月に設立し、大手企業や地方自治体等の行政機関を主な得意先として、コンピュータグラフィックスを使用した映像の企画制作を主要な事業としております。同社は、業界内で知名度の高い「ルミエール・ジャパン・アワード」において、毎年複数の賞を獲得しており、業界内外において一定の評価をいただいております。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3D プリンター造形など、またデジタルコンテンツなどのソリューションの提供を行っております。

2020年4月13日にてアエックスの株式の16.67%を取得しておりました。今回、アエックスの財務体質を強化し、同社の事業拡大を加速していくことを目的として増資引受を行いグループ会社化することといたしました。また、当社企業グループにアエックスが加わることで、両社それぞれが、商品のラインアップの強化が図れ、両社のお客様に対して付加価値の高いサービス提供へと繋がることで売上増加が期待され、アエックス及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

なお、当該第三割当増資により、アエックスの資本金が当社の資本金の10%以上になるため同社は特定子会社に該当します。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社アエックス	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高島 朗	
(4) 事業内容	コンピュータグラフィックスを使用した映像の企画制作、 自社コンテンツの企画制作とその管理	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	1993年9月9日	
(7) 発行済株式数	600株	
(8) 決算期	6月30日	
(9) 大株主及び持株比率	高島 朗	83.33%
	株式会社日本創発グループ	16.67%
(10) 当事会社間の関係	資本関係	当社は発行済株式の16.67%を保有しております。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は資金貸付の取引があります。

(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
純資産	48 百万円	△29 百万円	△10 百万円
総資産	192 百万円	163 百万円	136 百万円
1株当たり純資産	81,208.31 円	△49,579.42 円	△16,685.95 円
売上高	322 百万円	86 百万円	176 百万円
営業利益	0 百万円	△88 百万円	0 百万円
経常利益	△2 百万円	△78 百万円	4 百万円
当期純利益	1 百万円	△78 百万円	19 百万円
1株当たり当期純利益	1,720.32 円	△130,787.73 円	32,893.46 円
1株当たり配当金	- 円	- 円	- 円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	所有株式数	100 株
	(議決権の数)	100 個
	(議決権所有割合)	16.67 %
(2) 取得株式数	所有株式数	1,800 株
	(議決権の数)	1,800 個
(3) 取得価額(※)	株式会社アエックスの普通株式	180 百万円
(4) 異動後の所有株式数	所有株式数	1,900 株
	(議決権の数)	1,900 個
	(議決権所有割合)	79.17 %

※ 取得価額については、アエックスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びアエックスの間で慎重に交渉・協議を重ね決定いたしました。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年7月3日
(2) 契約締結日	2020年7月3日
(3) 株式譲渡実行日	2020年7月10日(予定)

5. 今後の業績に与える影響

本件の当期連結上のみなし取得日は2020年9月末日を予定しておりますので、2020年12月期の連結業績への影響等は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上